

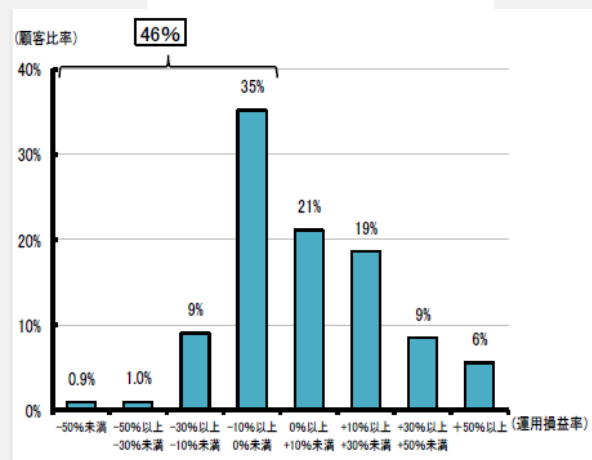
● 投信で損失 個人の半数

7月5日の日経新聞朝刊9面は、「投信で損失 個人の半数」の見出しで、金融庁が都銀や地銀の計29行を対象に2018年3月末時点での運用損益を調べたところ、損失を抱える顧客は46%と全体の半分近くに達したと報じた。損失率が10%以下の個人が全体の35%ともっとも多かった。運用損益は、投信の購入時と今年3月末時点の評価額を比較し、累計の受け取り分配金（税引き後）や販売会社に支払う手数料なども加味して全体の収益を算出した。

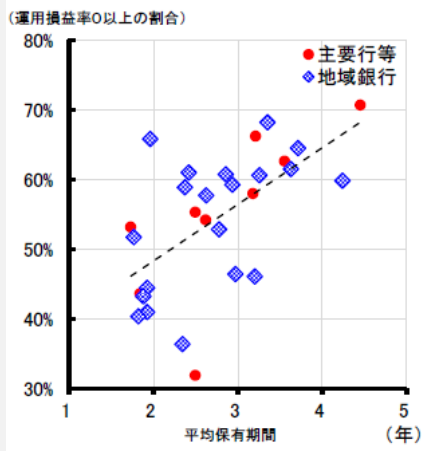
ここ数年は緩和マネーの流入で世界的に株価が堅調に推移しており、本来なら個人が高い収益を得ていいはずだが、実態が異なるのは日本固有の投信の構造があると記事では指摘する。銀行や証券会社は自らの手数料収入を優先し、個人の短期売買を助長している。販売手数料ばかりがかさめば、肝心の運用利回りは低下してしまう。特に問題視されてきたのが「毎月分配型」であり、過度な分配金を顧客に支払い、元本の取り崩しが常態化した。

調査では投信の保有期間と運用リターンの関係も分析し、長期保有するほど投資収益を得やすい傾向がみられた。一方、運用コストに当たる信託報酬の高さは、運用収益とは結び付いておらず、コストに見合ったリターンは必ずしも実現していないという。

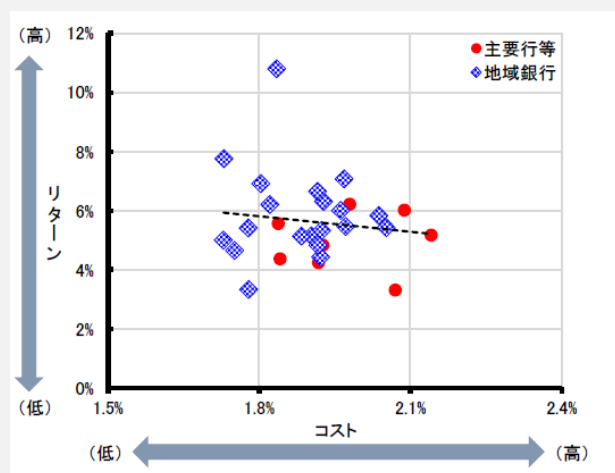
【運用損益別顧客比率】



【顧客の投資信託の平均保有期間と各販売会社の運用損益率0以上の顧客割合】



【各販売会社における投資信託のコスト・リターン】



資料：投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI を用いた分析（2018年6月 金融庁）

金融庁は、個人が投信の成績を比較できる共通指標を公表し、この指標に関する自社の数値を公表することを求めていることとしている。

ここ1～2年のJ-REIT価格の低迷の大きな要因は、問題視された毎月分配型投資信託からの資金流出にあるといわれている。J-REITの実質的な最大投資主が投資信託であるためだが、本来J-REITは長期投資を旨としており、J-REITを組み込んだ投資信託も息の長い資産運用を指向するよう望まれるところである。